

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 133 —目次—

1. 第 57 回(2025 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)開催要領	1
2. 第 57 回(2025 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)プログラム	3
3. 2025 年度地域安全学会技術賞募集要領	14
4. 2026 年度企画研究小委員会の研究テーマ募集	15
5. 地域安全学 夏の学校 2025 開催報告	17
6. 寄稿 避難訓練をアップデートしよう！ 秦 康範（日本大学危機管理学部）	21



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 133
2025. 10

1. 第 57 回（2025 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第 57 回（2025 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催することを予定しております。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：令和 7 年 10 月 25 日（土）～ 10 月 26 日（日）

■場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1

TEL：054-251-7100

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/access/index.html>



□徒歩：県庁またはJR 静岡駅より、徒歩約 25 分（約 2 キロメートル）

□バス利用：JR 静岡駅下車、しずくえバス「静岡駅前 7 番乗り場」中部国道 A 線「本通西町」下車徒歩 4 分、「静岡駅前 8 番乗り場」西部循環 A 線（駒形まわり）「駒形五丁目」で下車、徒歩 2 分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道 1 号の交差点を右折、2 つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール *論文の採択本数により、スケジュールは多少変更することがあります。詳しくは 10 月号を参照下さい。

- | | | |
|------------------|-------------|---|
| (1) 10 月 25 日（土） | 10:00～ | 受付開始（静岡県地震防災センター 2F）
（ポスター発表登録、展示作業は 10 月 25 日（土）10:00 開始） |
| | 10:20～10:30 | 開会あいさつ |
| | 10:30～12:00 | 査読論文発表 |
| | 12:00～14:15 | 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
（コアタイム：12:45～14:15） |
| | 14:15～16:15 | 査読論文発表 |
| | 18:30～ | 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します） |
| (2) 10 月 26 日（日） | 9:00～ | 受付開始（静岡県地震防災センター 2F） |
| | 9:15～13:15 | 査読論文発表 |
| | 13:15～13:30 | 閉会式 |

■参加費：無料

■論文集・梗概集

・論文集・梗概集のファイルを事前にインターネット上で公開する予定です。（詳しくは HP 参照）

- ・査読論文筆頭著者には、論文集を1冊贈呈しております。
- ・論文集は会場にて1冊4千円で販売を致します。

(2) 懇親会

■日時：令和7年10月25日（土）
18：30～ 20：30

■場所：グランディエール・ブケトーカイ 4階 シンフォニー
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町1-7-1 葵タワー4階
TEL：054-273-5151

□ JR 静岡駅北口より徒歩3分



■参加費：一般 8,500 円、学生 4,500 円

(3) 懇親会への参加事前登録のお願い

- ・懇親会にご参加頂く場合は、以下に示しました Google Forms での事前申し込みが必要です。申し込みの締め切りは、**10月17日(金)**です。ご協力の程よろしくお願いいたします。
- ・会場の都合上、**先着 80 名**とさせていただきます。お早目のお申し込みをお願いします。

【申込フォームはこちらです。】



<https://forms.gle/7V92ugJfLHRttTwx5>

2. 第 57 回（2025 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム

(1) 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文（研究発表会論文）は、「査読論文（研究発表会論文）投稿規程」に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 発表者の持ち時間は、発表12分、質疑3分の計15分です。
- (3) 本年度も査読論文発表会の際に学術委員会による審査を行い、論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。なお、2025年度論文賞および優秀論文賞については、地域安全学会論文集 No. 46（電子ジャーナル：2025年3月発行済み）および地域安全学会論文集 No. 47（研究発表会査読論文：2025年10月発行予定）をあわせて審査し、2026年度総会にて受賞者を発表します。

(2) 一般論文（ポスター発表）関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

(1) ポスター発表会場：3F 大研修室

(2) ポスター設営は、10 月 25 日（土）10 時 00 分～となっております。また、ポスター発表の時間帯は、25 日（土）（1 日目のみです）の 12 時 15 分～14 時 15 分（コアタイム 12 時 45 分～14 時 15 分）となっております。ポスターの撤去は、25 日（土）15 時 00 分までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅 90cm ×高さ 180cm の大きさのものを用意します。説明資料は各自画鋏、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き 40cm のテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約 60cm 分はパネルのスペースが少なくなります。テーブルの使用の場合は、準備の都合がありますので、事前に下記研究発表会担当まで申し込んでください。なお、電源の延長コード（約 5m 以上）は各自で用意してください。

(3) 一般論文発表については、表彰委員会において審査をおこない、優秀発表賞を選定いたします。そのため、コアタイムには必ず発表者がついて説明をおこなってください。なお、優秀発表賞の受賞者の発表は後日、学会 HP 上及びニューズレター誌上に於いて行います。

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当：静岡県危機対策課 八木 宏晃

TEL:090-3483-6309 E-mail : hiroaki1yagi@gmail.com

(3) 査読論文発表プログラム

10月25日（土）

10:20-10:30 開会式

第1セッション 10:30-12:00

司会 奥村 与志弘（関西大学）

- 10:30 1 地震における「家具転」由来の死者数とその傾向：阪神・淡路大震災から30年間の事例分析
安藤 ゆかり（兵庫県立大学）
- 10:45 2 デザイン性からみたハザードマップの表現の誤認可能性に関する研究
前林 明日香（兵庫県立大学）
- 11:00 3 地震初動期における地域メッシュ統計を用いた水道管路被害把握手法の検討 -令和6年能登半島地震に対するケーススタディ-
久郷 明空（名古屋大学）
- 11:15 4 プログラミング教育を取り入れた土砂災害防災教育の実践
岐山 雄亮（和歌山県土砂災害啓発センター）
- 11:30 5 災害拠点病院での水害タイムラインの策定と実運用による実証
長谷川 夏来（清水建設技術研究所）
- 11:45 6 ロケーションデータを用いた復興期における地域訪問者に関する分析 -福島県双葉郡8町村の主要施設への滞在者と時系列変化に着目して-
三浦 瑞貴（東京大学）

ポスターセッション・休憩 12:00-14:15

第2セッション 14:15-15:15

司会 荒木 裕子（京都府立大学）

- 14:15 7 緊急時の命を守るための説得 -テロ発生時の車内放送メッセージ効果に関するコンジョイント分析を用いた実証的検討
福井 桃子（東京大学）
- 14:30 8 在宅療養者における災害準備と介護状況の関連
大塚 理加（防災科学技術研究所）
- 14:45 9 鉄道輸送障害発生時における自治体の帰宅困難者対策に関する一考察 -2023年1月24日に発生した大雪による列車立ち往生の事例から-
谷澤 莉音（全国市有物件災害共済会）
- 15:00 10 令和7年大船渡市林野火災における隣接自治体の支援活動から得られた教訓と課題 -陸前高田市支援本部の事例-
中村 吉雄（陸前高田市役所）

休憩 15:15-15:30

第3セッション 15:30-16:15

司会 中嶋 唯貴（北海道大学）

- 15:30 11 救急車の現場到着時間の延伸要因に関する研究 -山梨県を対象として-
山内 勇人（エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ）
- 15:45 12 災害対応の循環体系に基づく1923年以降の日本国内における災害研究の変遷
加藤 春奈（東北大学）

- 16:00 13 令和6年能登半島地震後の自衛隊災害派遣の初動と斜面崩壊危険度を考慮した物資輸送シミュレーション
篠田 昌弘（防衛大学校）

終了予定 16:15

10月26日（日）

第4セッション 9:15-10:30

司会 鈴木 雄太（建築研究所）

- 9:15 14 近年における事前防災対策による自然災害災害の低減効果の実証分析
本莊 雄一（兵庫県立大学）
- 9:30 15 津波避難タワー・マウンドの設置及び運用における課題 ―静岡県21基礎自治体における調査結果―
榎本 純三（静岡大学）
- 9:45 16 災害対策とまちづくり施策相互の整合性確保に向けた課題構造 ―北海道市町村調査に基づく相反・相乗効果に着目して―
石井 旭（北海道立総合研究機構）
- 10:00 17 南海トラフ地震臨時情報机上演習の実践 ―名古屋市上下水道局におけるケーススタディ―
平山 修久（名古屋大学）
- 10:15 18 連携型事業継続力強化計画策定のプロセスと支援体制に関する研究
紅谷 昇平（兵庫県立大学）

休憩 10:30-10:45

第5セッション 10:45-12:00

司会 生田 英輔（大阪公立大学）

- 10:45 19 店舗型備蓄啓発キャンペーンが防災行動に与える影響 - 広島県「備えるフェア」における購買データを用いた実証分析 -
松下 哲明（NTT西日本）
- 11:00 20 実災害での対応における効果に着目した被災地外の地への災害伝承に関する一次的分析：2011年東日本大震災から2024年能登半島地震への影響の事例
佐藤 翔輔（東北大学）
- 11:15 21 活火山の山頂付近における登山者の避難行動意識に及ぼす影響要因―栃木県那須岳を事例として
熊澤 貴之（茨城大学）
- 11:30 22 重複被災自治体内の未災地域における避難行動と災害リスク認知に関する研究 ―佐賀県杵島郡大町町を事例として―
坪井 壺太郎（帝京大学）
- 11:45 23 新型コロナウイルスへの企業の対応の記録と振り返り ―一次のパンデミックに備えるための教訓
指田 朝久（東京海上ディーアール）

休憩 12:00-12:15

第6セッション 12:15-13:15

司会 馬場 美智子（兵庫県立大学）

- 12:15 24 災害公営住宅における「孤独死」の発生実態からみた政策上の論点 ―東日本大震災の岩手県および宮城県の事例を通して―
田中 正人（追手門学院大学）
- 12:30 25 伊勢市での図上訓練企画調整経験は災害対応の能力開発に繋がるのか？ ―令和 6 年能登半島地震における総括支援チームの活動を経験した応援職員へのヒアリング調査に基づく分析―
藤原 宏之（伊勢市役所）
- 12:45 26 受援自治体職員による対口支援の実態解明 ―令和 6 年能登半島地震時の輪島市を事例として―
有吉 恭子（吹田市役所）
- 13:00 27 能登半島地震後の離島集落における「通訳型リーダー」の萌芽と理論的射程に関する一考察
柄谷 友香（名城大学）

13:15-13:30 閉会式

(4) 一般論文発表プログラム（ポスター発表）

10月25日(土)(1日目) 12:15～14:15 (コアタイム 12:45～14:15)

※万一「投稿されたのにプログラムにお名前がない」といったことがありましたら、hiroaki1yagi@gmail.com (八木) 及び gokon@jaist.ac.jp (郷右近) まで至急ご連絡ください。

N0.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	東日本大震災の被災世帯数は阪神・淡路大震災より大きいのか？	牧 紀男	京都大学防災研究所	被災世帯数は、その後の復興、生活再建を考える上で重要な情報になる。阪神・淡路大震災では被害棟数に加えて、世帯数＝戸数も政府の情報としてとりまとめられていた。東日本大震災では消防庁は棟数、政府の緊急災害対策本部のとりまとめでは戸（その後、棟に修正）で集計されており、そもそも棟と戸の違いに着目されていなかった可能性もある。本研究では、全壊と大規模半壊世帯に支給される生活再建支援金の支払い実績等を利用し、阪神・淡路大震災と東日本大震災の被災世帯規模を比較することを目的とする。
2	被災住宅画像を用いた類似度ベースの画像検索手法の提案	○荒木 徹平 坂本 淳	高知大学大学院 理工学専攻 高知大学 自然科学系理工学部	本稿では被災後に撮影された住宅画像を入力として被災前の住宅画像を類似度に基づいて検索する手法を提案する。特徴点の検出には高い再現性と信頼性を有するR2D2を用い、記述子間のL2距離により画像の類似性を評価した。提案手法は、被災前後の1,240組の住宅画像および15,000枚のデータセット画像を対象に検証を行った。その結果すべての損壊レベルにおいて過半数のクエリで正しい被災前画像が最上位で検索でき、本手法が被災住宅の位置推定を自動化する上で有効である可能性が示唆された。
3	福祉施設におけるBCPの構成要素に関する災害種別・施設種別による比較分析	○望月 智也 山田 真由美 佐伯 琢磨	(株) イー・アール・エス エンジニアリング部 (株) ソーシャルビュー ティーフォト 神戸学院大学現代社会学部 社会防災学科	福祉施設のBCP構成要素を災害種別（地震・水害・感染症）と施設種別（介護・障害・高齢者）で比較・類型化し、40文献から抽出した6論文を分析。災害横断的な共通要素（ライフライン確保、職員体制、地域連携等）と施設特有の課題を整理し、柔軟なBCP設計の必要性を示した。今後の制度設計や支援策に資する知見を提供する。
4	全国小・中学校における学校安全と心理的安全性の関係に関する一考察	○藤本 一雄	千葉科学大学	本研究は、全国の小・中学校教職員824名を対象に、学校における心理的安全性と安全文化・安全活動の関連を調査した。分析の結果、小学校、校長職、少人数校、労働時間が短い群、勤続年数が長い群で心理的安全性が高い傾向がみられた。また、心理的安全性が高い群は、情報共有、報告、公正、柔軟、学習の各文化を強く有し、安全教育や研修、点検、危機管理マニュアルの見直し、訓練などの安全活動にも積極的であった。
5	2024年能登半島地震における広域火葬及び遺体管理の実施状況と課題～輪島市・穴水町を事例として～	○山形 真紀 生田 英輔	立教大学社会デザイン研究所 大阪公立大学都市科学・防災研究センター	2024年の能登半島地震では石川県で230人の死者が確認され（災害関連死を除く）、地元火葬場の被災により県主導で広域火葬が実施された。広域火葬は阪神・淡路大震災後に制度化されたが、事例研究は少ない。本研究では、インタビュー調査から、制度の不明確さ、搬送手段や人材確保の困難、遺族支援の不足が明らかとなった。提言として、市区町村の役割明確化、官民連携による搬送支援、遺族支援体制の整備が挙げられる。遺体管理が警察や民間に依存している現状を踏まえ、大規模災害時には国の主導と官民連携の強化が求められる。
6	なぜ我が国防災法制・制度は「パッチワーク」と呼ばれるのか～我が国災害対応組織体制及び災害初動に関わる地方自治制度の変遷に関する研究～	○吉村 裕司 大田 直史 石原 凌河	龍谷大学大学院政策学研究科 龍谷大学大学院政策学研究科 龍谷大学大学院政策学研究科	我が国の防災法制は「パッチワーク」と揶揄されている。災害対策基本法や災害救助法をはじめとする法律で定められた制度がそれぞれ縦割りで連携していないことから、被災者の救助に支障をきたしている事例も少なくない。そこで我が国の災害対応組織体制及び災害初動に関わる地方自治制度について成立過程と変遷を研究することで、なぜ我が国の防災法制は「パッチワーク」と呼ばれているのかについて突き止めようとするものである。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
7	令和2年7月豪雨球磨川水害からの復興と女性たち：その経験から浮かび上がる社会的課題	○福田 裕子 島谷 幸宏 石橋 康弘	熊本県立大学 環境共生学部 環境共生学科 環境資源学専攻 熊本県立大学 共通教育センター 熊本県立大学 環境共生学部	災害時に女性が直面する課題は、意思決定の場への不在といった点に加え、生活に根差した多様な社会的課題として現れる。しかし、令和2年7月豪雨球磨川水害に関する女性視点の研究は存在しない。本研究では、まず被災地のキーマンへのヒアリング調査を実施し、男女の役割分業やシングルマザーの孤立等の課題を抽出した。次に、その示唆を検証するため、高校生とその家族（親・祖父母世代）を対象としたアンケート調査を実施し、災害時の役割意識に関する世代間比較を行う。
8	日常行動を通じた避難行動促進の可能性に関するアンケート調査	○GUO YU 小山 真紀 阪本 真由美 筋野 哲央	岐阜大学大学院 自然科学技術研究科環境社会基盤工学専攻 修士課程 岐阜大学環境社会共生体研究センター 兵庫県立大学減災復興政策研究科 ベルク大学ヴッパータール	本研究は、平成30年7月豪雨で被災した倉敷市真備町を対象に、避難以外の目的による避難促進の可能性を検討した。アンケート（1066世帯、1838人）の結果、「買い物」「通院」「旅行」など生活に関わる目的では避難意欲が高く、特に高リスク地域では災害3日前からの避難意欲が高い傾向にあった。一方「趣味」「娯楽」では低く、避難しない回答も多かった。避難そのものではなく「ついで目的」が行動を後押しする可能性が示された。
9	2024年能登半島地震時の津波避難に関する調査ー石川県珠洲市三崎町寺家下出区での事例ー	池田 浩敬	常葉大学大学院 環境防災研究科	令和6年能登半島地震における津波避難行動について、石川県珠洲市三崎町寺家下出地区において聞き取り調査を実施し、被災者の避難行動を把握した。収集した情報は、岩手県三陸地方で実施した東日本大震災時の津波からの避難行動に関する調査結果と比較しながら分析した。その結果、それぞれの地震事例の避難行動の共通点と事例による差異を明らかにした。事例間の避難行動の違いは、発災が平日か休日か、人が集まる場所の有無、地震の揺れの強さなどに影響されていることがわかった。
10	災害ボランティアマッチングにおける視点の違いの比較ー経験の有無による意識差から見えた課題と可能性ー	浅倉 大地	国士舘大学 防災・救急救助総合研究所、日本大学大学院 危機管理学研究科 博士後期課程	本研究は、災害ボランティアの経験・研修・背景（学生／社会人）がマッチングへの視点に与える影響を検討した。1,118名が模擬マッチングゲームに参加し、研修経験者は幅広い情報を重視し、被災地経験者は柔軟かつバランスの取れた判断を示した。未経験者は重要項目を見落とす傾向がみられ、意思決定基準の不足が示唆された。社会人は学生より環境要因を重視し、社会的責任感の影響と考えられる。研修と経験は相補的なスキルを育むため、両者を統合した教育がマッチング質の向上に有効である。
11	留学生の災害時情報の理解に関する一考察ー国士舘大学でのアンケート調査からー	○川手 桃 中林 啓修	日本大学 危機管理学研究科 博士前期課程 日本大学危機管理学部	国士舘大学に所属する留学生への調査から、彼らはテレビを持たずSNSや自国のニュースを主な情報源とし、緊急速報に対する知識を約40%の人が持っていないことがわかった。日本語能力の高さは必ずしもそれらの理解にはつながらず、エリアメールの内容も比較的難解であることから、大学での災害・防災教育の強化と大学が地域と留学生をつなぐ橋渡しの役割をすることの重要性を述べている。
12	災害関連死認定における行政間格差に関する研究ー未認定事例に対する救済可能性に着目してー	○森田 博史 石原 凌河	龍谷大学 大学院 政策学研究科 龍谷大学 政策学部 政策学科	本研究では、災害関連死認定プロセスにおける市町村間格差の実態に焦点を当て、その制度的・組織的要因を解明する。災害弔慰金制度に基づく災害関連死の認定は、各市町村の裁量に委ねられており、認定基準の統一性を有していないことや審査体制の違いが、被災者救済の地域格差を招いていることが指摘されている。以上のような問題意識の下、熊本地震における災害関連死認定に潜む行政的裁量や制度設計を事例とし、各市町村の例規集や公的文章の比較分析を通じて実態を把握し、支援の公平性を確保するための制度的・組織的要因を考察する。
13	米国における山火事に対する復興ガイドライン及び復興計画の事例調査ー資金・許認可・役割分担に着目してー	○後藤 裕瑛 四井 早紀 廣井 悠	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 東京大学先端科学技術研究センター 東京大学先端科学技術研究センター	気候変動の進行に伴い、日本国内でも山火事の発生頻度や被害規模の拡大が懸念されている。本研究は、日本における山林火災からの復興ガイドライン策定に資する示唆を抽出することを目指し、山火事多発地域である米国を対象に、国レベルのガイドラインと州レベルの復興計画を分析し、資金源の構造、許認可プロセス、関係主体間の役割分担、モニタリング体制の記載内容を体系的に整理した。本研究は山火事からの復興計画に対して、複数階層の計画を横断的に分析・整理する点に新規性を有する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
14	高校生を対象とした出前授業で実施した避難所の活動に関する調査	栗 将倫 太田 和良 ○此松 昌彦	和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センター (株)豊工業所 和歌山大学教育学部	和歌山県では、紀伊半島水害の経験から、災害時に南北間で情報が分断されるという課題が浮き彫りになった。この分断を回避する方策の一つとして、情報通信システム「Q-ANPI」の導入を進めている。筆者らは、出前防災教育授業を活用し、災害時の迅速な情報伝達を目的とした避難所運営システムの開発に取り組んでいる。その一環として、高校生の防災や避難所活動に関する理解度を調査した。その結果
15	公共土木施設災害復旧における県出先機関の組織形態の違いによる職員の意識調査	○太田 和良 近藤 伸也	株式会社豊工業所（宇都宮大学地域デザイン科学部） 宇都宮大学大学院地域創生科学研究科	都道府県における公共土木施設の災害復旧は本庁の土木部等と出先機関で対応する。出先機関は組織形態上、土木事務所と振興局建設部に分類される。これまでの研究成果から、出先機関を取り巻く課題は単に組織構造の問題ではなく、構成員一人ひとりの行動の問題として捉える必要があると分かってきた。そこで、災害対応における現場の意思決定過程を明らかにするため、全国の土木系出先機関の幹部に対するアンケート調査を実施し、本庁からの権限委譲、地域ステークホルダーとの連携等を踏まえ
16	近年頻発化・激甚化する水害への対策と実践	○高井 剛 石原 大世 弘本 真一 野中 沙樹	鹿島建設株式会社技術研究所 鹿島建設株式会社建築設計本部 鹿島建設株式会社建築設計本部 鹿島建設株式会社技術研究所	近年、世界的な気候変動に伴い、日本国内でも毎年のように大規模な水災害が発生している。しかしながら、建築物の最低基準を定める建築基準法には、地震や風・雪・火災については基準が定められているが、水害に対する規定が盛り込まれていない。本報告では、このような状況下において、リスク評価を行い、対策を立案し、対策工事を実施して、どのように運営していくかの方法を示す。また、この方法を適用した事例についても報告する
17	L1津波による住宅被害額と事前復興対策としての市街地高台移転費用の比較—和歌山県田辺市を対象として—	○坂林 蒼 志自岐 雄大 中村 仁	芝浦工業大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 芝浦工業大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科	南海トラフ巨大地震により、沿岸部では甚大な津波被害が予測されている。被害に対して迅速な対応ができるように、津波被害が予想される地域では復興事前準備の取り組みが求められる。しかし、津波の程度によっては高台移転費用の方が予想被害額よりも高額になることが考えられる。そこで、和歌山県田辺市において様々なシナリオで高台移転を実施した場合の費用便益分析を行う。
18	災害時要援護者を支える平時の情報流の現状と防災時の課題	○森保 純子 細川 日向 井口 萌々花 稲垣 晶彦 森田 公剛 菅野 拓	大阪公立大学 都市科学・防災研究センター NTT東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門 NTT東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門 NTT東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門 NTT東日本株式会社 防災研究所 防災研究部門 大阪公立大学大学院 文学研究科	災害時要援護者の避難支援に向け政府は個別避難計画の作成を推進しているが、その進捗は十分とは言えない。筆者らは平時と災害時の支援体制の分断に着目し、情報の所在と流れを明らかにすることで、フェーズフリーな支援体制の構築を目指す。本稿では東北・東海・近畿の4市町でヒアリングを実施し、支援機関の関係性や災害時の課題をネットワーク図により整理した。
19	地理的特徴量に基づくアンサンブル学習による流域全体を対象とした洪水時の水平避難リスクの予測	○水村 拓洋 中村 仁	芝浦工業大学 大学院理工学研究科地域環境システム専攻 芝浦工業大学 システム理工学部環境システム学科	洪水時の避難行動は地域特性により異なり、広域での避難リスク推定が課題である。本研究では、3流域・5地区の4278件の住宅を対象とした既往シミュレーション結果を用いて7つの避難リスククラスタに分類し、対象外の729,123件の住宅を地理的特徴量から予測した。RandomForest, LightGBM, XGBoostにStackingを適用し、最高81.2%の正解率を達成した。さらにSHAP値の解析で地理的特徴量の重要性を定量評価し、未解析地域の避難リスク推定や防災計画支援への応用可能性を示した。
20	南海トラフ地震の津波被害に関する現地視察報告と考察	○小村 隆史 宮本 英治	常葉大学社会環境学部 防災・地域安全コース 地域安全学会名誉会員	筆者らは長年、南海トラフ地震で大きな被害が予想される地域で防災指導に携わってきているが、2024年～25年にかけて改めて、九州東岸、四国南部、紀伊半島、渥美半島から伊豆半島の沿岸部を踏破し、津波リスクと対策の現状を確認した。浜名湖今切口～御前崎の海岸堤防という顕著な例外はあるが、「旧耐震住家の倒壊と生き埋め・閉じ込め&その直後の津波襲来」で、L1津波高でも甚大な被害発生は必至と思われる。発生までの残り時間も意識しつつ、災害予防投資を導く理論の構築と実践は、優先順位の極めて高い防災課題である。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
21	事前復興計画に関する住民理解の醸成手法とその効果の検証－和歌山県田辺市の事前復興計画策定の取組を事例に－	○小倉 華子 市古 太郎	東京都立大学都市環境科学研究科都市政策科学域、株式会社建設技術研究所防災 東京都立大学都市環境科学研究科都市政策科学域	被災地の復興計画は、従来、被害の特徴や規模、被災地域の状況などを前提として検討・策定されてきた。一方、事前復興計画は、被災後にそのまま活用される直接的な効力を必ずしも有するものではない。このため、計画の検討過程において、いかに効果的に「経験」を蓄積するかが重要となる。本研究では、計画策定主体の一つとして住民に着目し、事前復興計画の策定過程において、住民がその意義や役割を理解・認識し、さらに復興まちづくりの主体として意見を効果的に計画に反映させるための手法を構築し、その有効性を検証する。
22	大規模地震発生時の電力被害と復旧について	○宮本 英治 小村 隆史	地域安全学会名誉会員 常葉大学社会環境学部 防災・地域安全コース	我が国の災害対策で、大規模地震発生時の電力被害と復旧見通しについての議論は、残念ながらかなり浅薄なレベルであったことは、どれだけ知られているだろうか。本年(2025年)の南海トラフ地震の被害想定で、ようやく供給側施設被害が考慮され始めたばかりである。本論文では、長年防災指導に携わって来た筆者らが、電力被害と復旧見通しの問題をどのように説明してきたのかを整理し提示することで、若い世代に課題を提示し、共に取り組む者を求
23	災害時の断水に対する水備蓄行動に関する基礎的分析	○鈴木 敬太 杉木 直 松尾 幸二郎	豊橋技術科学大学大学院 工学研究科 建築・都市システム学専攻 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系	地震災害は被災地域の水道インフラにも被害を与え、断水被害をもたらす。多くの国民が地震によるライフライン停止に対して高い危機意識を持っている一方、実際に家庭において水の備蓄を実践している人は少ない。家庭における水の備蓄行動を促進するためには、その心理的なプロセスについて把握する必要がある。本研究では、水備蓄行動の心理プロセスの検証のための知見を得るために、個人属性等による備蓄行動特性を把握することを目的とし、Webアンケート上の回答結果に基づき基礎的な分析を実施
24	インフラメンテナンスの契約方式が豪雨災害時の初動に与える影響に関する一考察	○飯尾 和之 秦 康範	日本大学大学院危機管理学研究科博士前期課程 日本大学危機管理学部	行政と建設業は、災害時のパトロールや応急対策など、地域インフラの災害対策における両輪の役割を長年果たしてきた。しかし、行政の技術系職員不足や建設業者の減少で、地域の災害対応力は著しく低下している。また、老朽化インフラの修繕や適切な更新等、日常的なインフラ維持管理の在り方も喫緊の課題となっている。本研究では、日常的なインフラ維持管理と豪雨災害時の初動対応の関係性に着目し、行政職員へのインタビュー調査と建設業協会へのアンケート調査から、豪雨災害時の初動対応を迅
25	家具固定活動に関わる地域の担い手による組織的取り組み	○岡村 泰光 馬場 美智子	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	家具転倒防止については多くの自治体で必要性を認識しているが、支援策の有無や、地域での取り組み状況により地域差が大きいことが推定され、3大都市圏の主要な自治体の支援策と実績を調査した結果、家具固定の担い手が存在している地域では実績が多くなる傾向がある。担い手による継続的なコミュニティ活動が家具転倒防止の推進に効果があるとの仮説を立て、江戸川区、名古屋市緑区等において、地域コミュニティの中で担い手の活動を調査し、担い手による地域コミュニティ内での家具転倒防止活動の組織化と維持向上の重要性を考察した。
26	災害対策本部会議資料フォーマット導入による有効性の検証－大阪府S市における意思決定時間短縮を目指した訓練事例－	○塩津 達哉 有吉 恭子 柴野 将行 越山 健治	吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室、 関西大学 吹田市総務部危機管理室、 日本大学 関西大学	災害対策本部会議で迅速な意思決定を行うには、判断材料となる会議資料が不可欠である。しかし、多くの自治体では事前のフォーマット整備がなく、発災時には作成に時間を要し、対応の遅れを招く恐れがある。本研究では、内閣府「地方都市等における地震対応のガイドライン」を基に災害対策本部会議資料フォーマットを作成し訓練で検証した。その結果、本部長による対応方針決定に要する時間が短縮され、初動対応の迅速化に有効であることが示された。
27	能登半島に関する土砂災害リスクマップの作成と考察	○ブイ・クアン・フィー 岩切 宗利	防衛大学校理工学研究科 防衛大学校電気情報学群	能登半島では、令和6年1月に震度7の地震、9月に豪雨が発生し、いずれも当該地域に甚大な災害をもたらした。自然災害の中で、特に土砂災害は局所的に発生しやすく、その予測が難しいという課題がある。本研究では、土砂災害のリスクに着目し、リスクマップの作成に取り組んだ。本報告では、能登半島一帯を対象とした土砂災害リスクマップを作成し、考察した結果の一例について示す。本研究で作成したリスクマップは、当該地域の防災や危機管理に活用できるものとして期待している。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
28	水害リスクマップ作成の簡易手法と適応エリアの検討	○岩島 優杜 原田 守啓 小山 真紀	岐阜大学大学院 自然科学技術研究科環境社会基盤工学専攻 修士課程 岐阜大学環境社会共生体研究センター 岐阜大学環境社会共生体研究センター	流域治水の推進を目的とし、洪水災害を対象とした「多段階の浸水想定図」と「水害リスクマップ」が国交省により作成されている。一方、コストがかかるため都道府県では作成が進んでいない。そこで、前島(2023)は、既存の2段階の浸水想定図(L1,L2)を基に他の発生確率での浸水想定図を簡易的に作成する手法を開発した。本研究では、既存の浸水想定図と簡易手法の図を比較し、適応可能である河川の判断方法を確立する。その結果、岐阜県管理河川の約 7 割の河川で適応でき、約 4 億円のコス
29	避難訓練2.0ー安全の原理原則に基づくRisk to Action型訓練の社会実装に向けて	○江夏 猛史 秦 康範	NPO法人減災教育普及協会 理事長、日本大学危機管理学部危機管理学研究所 研究協力員 日本大学危機管理学部 教授	日本の避難訓練は長年「Instruction to Action型」が主流であり、子どもの主体性や危険予測・回避能力を十分に育てられなかった。本研究は、静岡県で展開する「避難訓練2.0推進モデル」の実践を報告する。地域防災計画・被害想定などのデータに基づき行動を考える視点を導入し、実践的な研修・教育ツールを活用して保育・教育施設、行政、企業、議員が連携し、静岡市内の100園以上に広がった。形式的訓練からの転換と、地域に生まれつつある変化をアクションリサーチの成果として示す。
30	災害時避難所における運営組織体制の実態ー20避難所調査に基づく分析ー	○有吉 恭子 柴野 将行 保下 徹 菊地 祥吾 越山 健治	吹田市危機管理室、関西大学 吹田市危機管理室、日本大学 輪島市 吹田市危機管理室 関西大学	本研究は、令和6年能登半島地震に伴い輪島市内で長期化した20避難所を対象に、災害時避難所における運営組織体制を調査し、分析した。施設種別（学校・公民館等）による管理主体の違いや、避難者・支援者・行政職員の役割分担、意思決定構造、困りごとの相談経路などを比較検討し、運営体制の類型化を試みた。
31	大学生の防災活動に関する事例整理と考察ー災害フェーズ・関与レベル・活動場所に注目してー	○谷 聡介 木村 明 赤松 京佳 和田 佳祐 宇山 三四郎 成井 竣亮 四井 早紀 大津山 堅介 廣井 悠	東京大学大学院 工学系研究科 東京大学大学院 工学系研究科 東京大学大学院 工学系研究科 東京大学大学院 工学系研究科 東京大学大学院 工学系研究科 東京大学 工学部 東京大学 先端科学技術研究センター 東京大学 先端科学技術研究センター 東京大学 先端科学技術研究センター	大学生は防災活動により地域に貢献し得るが、その実態や果たしうる役割を網羅的な調査と比較により分析した研究は乏しい。そこで本研究では、首都圏を中心に全国548大学を対象にインターネットで事例調査を行った。学生の活動を関与レベルや災害フェーズ別に整理した結果、発災直後の対応を想定した教育・啓発活動が多く、特に活動場所が大学に近い場合は発災直後・避難生活期を対象とした活動の割合が高いことが確認された。他方で将来の災害における復興期を対象とした活動は少なく、大学生の事前復興への関与の不足が示唆された。
32	災害時の現金給付プログラムに関する基礎的研究	○白土 直樹 武久 伸輔 菊池 勇人	日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所	日本においては災害時の被災者支援は一部を除き現物給付が原則とされているが、諸外国では現物給付に代わり現金給付が主流となりつつある。現金給付は被災者の多様なニーズに柔軟に対応でき、被災者の尊厳を守る手法として広く認識されている。本研究では国際赤十字・赤新月社連盟が刊行している現金給付プログラムのガイドランを基に、現金給付プログラムの仕組み等を解説したうえで、被災者支援の選択肢を拡充するうえでの一助として、日本におけるその適用の可能性と課題等に関する考察を試み

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
33	地域安全学夏の学校2025 ー基礎から学ぶ防災・減災ー 地域安全学領域における 若手人材育成その9	○折橋 祐希 川見 文紀 松川 杏寧 杉安 和也 河本 尋子 畠山 久 郷右近 英臣 落合 努 佐藤 翔輔 寅屋敷 哲也	国立研究開発法人防災科学 技術研究所 同志社大学研究開発推進機 構及び社会学部 兵庫県立大学大学院減災復 興政策研究科 岩手県立大学総合政策学部 常葉大学社会環境学部 東京科学大学教育本部 北陸先端科学技術大学院大 学先端科学技術研究科 神奈川大学建築学部 東北大学災害科学国際研究 所 早稲田大学データ科学セン ター	「地域安全学 夏の学校」は安全・安心若手研究会が主催し、地域安全学会の助成を受けて2016年より毎年開催されている研究会である。若手研究者の人材育成やネットワーク構築を目的に、研究発表や交流企画を通じて多様な概念や手法を共有し、地域安全学の活性化を図ってきた。本稿では今年度の参加者アンケートを分析し、学習・交流効果を評価した結果と今後の方向性を報告する。
34	令和6年能登半島地震を対象とした「自治体の災害対応および応援支援活動の全国調査」 ー全国応援支援団体ならびに応援派遣職員へのアンケート調査についてー	○折橋 祐希 辻岡 綾 宇田川 真之 永松 伸吾	国立研究開発法人防災科学 技術研究所 国立研究開発法人防災科学 技術研究所 国立研究開発法人防災科学 技術研究所 国立研究開発法人防災科学 技術研究所	自治体における災害応急対策の継続的な改善に資する研究調査事業の一環として、令和6年能登半島地震を対象とした自治体の災害対応および応援支援活動に関する全国調査を実施した。本稿では、全国応援支援団体ならびに応援派遣職員へのアンケート調査結果の分析ならびに考察を行った。被災自治体においてはより細やかな支援が可能となっている一方で、派遣枠組みや業務範囲、労務管理条件等が各々異なる複数の組織を同じ期間中に受け入れる場合には、被災自治体側が行う職員の配置業務における調
35	カムチャッカ半島付近の地震発生時における和歌山県串本町田原地区の避難行動の実態と課題	○金 玖淑 牧 紀男	京都大学 防災研究所, 日本 ミクニヤ株式会社 京都大学 防災研究所	本研究は、2025年7月30日にカムチャッカ半島付近で発生した地震に伴う津波注意報発令時に、和歌山県串本町田原地区で観察された避難行動を分析したものである。遠地地震津波は到達まで数時間以上の猶予があるため、住民は即時的な高台避難ではなく、避難場所での滞在や帰宅判断といった生活継続性に関わる意思決定を迫られる。本研究では、時系列で記録された行動記録を用いて、①避難開始の契機、②避難場所での対応、③情報伝達の多重構造、④多様な主体の連携、⑤遠地津波特有の課題について分
36	能登半島地震（2024）後の障害者グループホームにおける災害後の対応と中長期的な運営・再建への課題	○石川 永子	横浜市立大学 国際教養学部 都市学系	能登半島地震（2004）の被災地、とりわけ奥能登における障害者グループホームを運営する法人への聞き取り調査を実施した。地震発生直後対応から広域避難を含む避難生活期における利用者への対応や、地域拠点として福祉避難所等となった際の課題と利用者の状況、9月の水害時を含む被害状況と再建に向けての課題や、職員の雇用継続や中長期的な運営の課題などを整理し提示した。
37	都市部における住宅火災の被害特性に関する基礎的研究 ー吹田市の火災実績を事例としてー	○柴野 将行 有吉 恭子 塩津 達哉 越山 健治	吹田市総務部危機管理室, 日本大学 吹田市総務部危機管理室, 関西大学 吹田市総務部危機管理室 関西大学	本研究は消防白書と吹田市の火災実態を比較し、地域特性を踏まえた住宅火災の被害特性を明らかにすることを目的とした。その結果、共同住宅での発生件数は多い一方、死者は一般住宅に集中し、焼損面積も全国平均を上回る傾向が示唆された。さらに出火箇所の分析では、布団や台所に加え、近年増加する電気器具や配線による火災が部屋の特定を困難にしている点が明らかになった。これらの結果は、都市部における住宅火災のリスク構造を理解する上で重要であり、防火や避難対策を検討する上で有益な
38	「ブラックアウト大作戦」参加者の意識および行動変容に関する追跡調査とその考察	○藤田 裕 上村 靖司 吉澤 厚文 石川 崇 諸橋 和	長岡技術科学大学 工学課程 機械工学分野 長岡技術科学大学 技学研究 院 機械系 東京電力ホールディングス 株式会社 東京電力ホールディングス 株式会社 公益社団法人 中越防災安全 推進機構	従来の防災教育には学びが行動に繋がりにくいという問題がある。効果の評価も教育の直前・直後の短期的なものが多く、行動変容の有無を捉えられていない。本研究では、自宅で停電を疑似体験するプログラム「ブラックアウト大作戦」の時効効果を検証した。参加6か月後の追跡調査から、本プログラムが特に防災意識の高い層の具体的な行動を促進することが分かった。一方で、多忙さや意識の風化が行動を阻害しており、防災意識を維持するための定期的・継続的な「問いかけ」の重要性が示唆された。

3. 2025 年度地域安全学会技術賞 募集要領

今年度の地域安全学会技術賞の候補を下記の要領によって公募いたします。応募調書を用い、ふるって応募されますようお願いいたします。推薦者を必要としますが、自薦・他薦は問いません。応募調書は本会ホームページ（「学会案内」→「表彰制度」）からダウンロードしてください。

【賞の対象】

地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）を対象とする。

【審査の対象】

正会員を含む1名または複数（5名以内）の個人。ただし、推薦者、並びに代表者は地域安全学会の正会員とする。

【候補の範囲】

技術内容が過去3ヵ年（2023、2024、2025年）に発行・公表された地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載されたものを対象とする。なお、前年度以前に応募のあった技術も、新たな業績等の発表を加えた上で、改めて審査の対象とすることができる（上記の年度制限を満たす必要がある）。

今年度の一般論文投稿時に技術賞の申請登録をした方、学術委員会からの推薦を受けた方（いずれも筆頭著者のみが審査の対象）は、今回改めて申請することができる。その際、複数（5名以内）の個人グループとしての応募ができる。

【提出資料】

推薦者は、以下の書類をPDFファイルでメールにて学会事務局宛提出すること（宛先は下記）。

- ・応募調書（I. 技術概要、II. 実績概要、III. 推薦理由等を記入）
- ・当該業績に関する地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に発表された論文

【審査】

書類審査により決定する。審査は地域安全学会技術賞審査会にて行う。

【表彰】

通常総会において行い、賞状、記念メダルを贈る。ただし、受賞者が複数の場合は、賞状は全員に対して贈り、記念メダルは代表者および学会員の連名者に贈る。

【締切】

令和7年12月5日（金）（必着）

【提出先】（メールの件名に「2025 年度地域安全学会技術賞応募」と記入のこと）

地域安全学会事務局 宛

E-mail iss2008@iss.info 宛

4. 2026 年度企画研究小委員会の研究テーマ募集

研究運営委員会

委員長 大原美保（東京大学）

研究運営委員会 企画研究小委員会では、時宜を得た研究テーマに対して広範な討議、調査等を行い、2 年または 3 年を区切りとして研究成果をとりまとめることを目標に活動を行っています。

この度、下記の要領に従い、2026 年度より小委員会で実施する研究テーマを募集します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・立案する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

応募された研究テーマは、本学会理事会メンバーにより厳正に審査を行い、その中から地域安全学会として実施するテーマを選考します。予算的支援は 10 万円程度の予定です。これらは、資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借り上げ費等に使用可能です。

若手の会員の皆様からの積極的なご提案も歓迎いたします。関心をお持ちの方は、奮って応募頂きますよう、お願いいたします。

記

1. 応募要領

別添様式「企画研究小委員会 応募書式」（ダウンロード先：学会 HP トップページ→「組織体制・委員会活動」→「企画・研究」のページ）に必要事項を記載の上、下記の提出先に提出〆切期日までに電子メールにて送付のこと。

(1) 提出先：地域安全学会 研究運営委員会 委員長 大原美保

E-mail: ohara(at)iis.u-tokyo.ac.jp

ただし、(at)を@に置き換えてください。

(2) 提出〆切：2025 年 12 月 19 日（金）（必着）

(3) 送付方法：電子メールへのファイルの添付

2. 今後のスケジュール（予定）

(1) 2025 年 12 月 19 日 研究テーマ応募〆切

(2) 2026 年 1 月末 理事会にて採択研究テーマ決定、その後に応募者に通知

(3) 2026 年 2 月末 採択研究テーマについて委員公募

(4) 2026 年 3 月末 採択研究テーマを実施する委員の選考と通知

(5) 2026 年 4 月～ 採択研究テーマを実施する小委員会活動の開始

以 上

地域安全学会 ISSS
企画研究小委員会 応募書式

研究テーマ名称	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動期間 どちらかに○を付けて下さい	・ 2 年間 ・ 3 年間
活動計画	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり 10 万円 程度、主な使途を 1 年 分記載のこと）	

5. 「地域安全学夏の学校 2025」開催報告

国立研究開発法人防災科学技術研究所

(安全・安心若手研究会 世話役)

折橋祐希

1. はじめに

2025年8月21日・22日、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）において「地域安全学夏の学校 2025ー基礎から学ぶ防災・減災ー」を開催しました。本研究会は安全・安心若手研究会が主催し、地域安全学会の助成を受けて2016年より毎年実施されているものです。若手研究者の人材育成やネットワーク構築を目的に、研究発表や交流企画を通じて多様な概念や手法を共有し、地域安全学の活性化を目指しています。多くの方々のご支援を受け、第9回を迎えた今年度は、防災科研との共催により実施しました。

2. 開催概要

1日目は防災科研の東京会議室にて、ランチセッション、講演、ポスターセッションを実施し、26名が参加しました。ランチセッションでは、参加者が順に自己紹介を行い（写真1）、続いて交流企画「人物ビンゴゲーム」を実施しました（写真2）。この企画は研究テーマに限らず個々の関心や生活面にも触れる会話を促し、参加者同士の交流を深めることを目的としています。ゲームは、5×5のマス目にランダムに配置された参加者名を用い、自己紹介で得た共通点を記入しながら進めます。縦・横・斜めのいずれかで5マス揃えるとビンゴとなり、最も多く達成した参加者が勝者となりました。



写真1: ランチセッションの様子(自己紹介)



写真2: ランチセッションの様子(人物ビンゴ)

講演は、常葉大学の河本教授と東京大学の廣井教授にご登壇いただき、研究テーマに加えてご自身のキャリアについてもお話しいただきました。

河本教授の講演「質的研究と災害心理」では、大学院時代から災害対応の業務分析に取り組み、その後、避難生活や生活再建、障がい者支援等へと研究を広げてきた経緯が紹介されました。また、参加者に向けては、過程を理解する視点の大切さや、多様な経験を丁寧に記述し新たな問いを紡ぐ姿勢の重

要性が伝えられました（写真3）。廣井教授の講演「私が都市防災・都市計画分野の研究を志した理由」では、応用数学を経て都市防災へ進んだ経緯や、東日本大震災の調査が転機となったことが述べられました。参加者に対しては、自らの関心を出発点とし、新しい現象や未踏の課題に挑む姿勢を持つことの大切さが語られました（写真4）。



写真3:講演の様子(河本教授)



写真4:講演の様子(廣井教授)

ポスターセッションでは10名が研究発表を行いました（写真5）。発表者も他の研究内容を閲覧できるよう、1時間のセッションを前半・後半に分け、担当を交代しながら発表を行いました。セッションの最後には参加者全員による投票を実施し、最優秀発表者を選出しました。

今年度は、長岡技術科学大学工学課程機械工学分野の藤田裕さんによる「当事者意識と主体的対応力を養う『ブラックアウト大作戦』の実践と評価」が最優秀発表に選ばれました（写真6）。



写真5:ポスターセッションの様子



写真6:表彰の様子



写真7：集合写真（1日目）

任意参加とした2日目は、防災科研つくば本所にてオプションルツアーを実施し、13名が参加しました。まず、防災科研の展示物紹介や地震動体験装置「地震ザブトン」を体験しました（写真8）。地震ザブトンは「防災科学技術研究所の強震観測網（K-NET）等で観測された実際の地震波や、長周期地震動の想定地震波を再現し、揺れと同期した室内被害映像を見ながら地震動を体験できる一人乗りシミュレーター（防災科研HPより）」です。当日は時間の都合上、ジャンケンで勝ち抜いた参加者のみが搭乗でき（写真9）、後日、見学担当者からも「楽しんでもらえてよかった」との声がありました。



写真8：地震ザブトンの様子

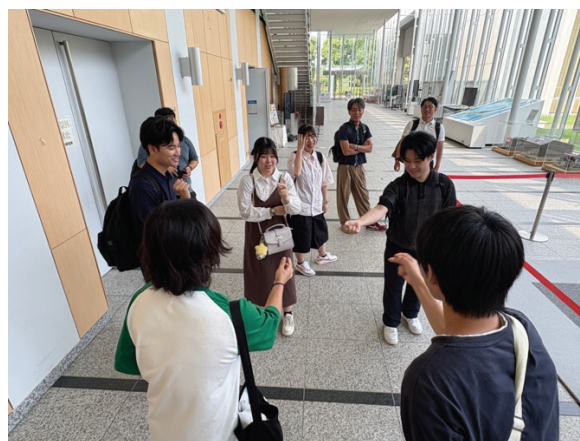


写真9：参加者の様子

続いて、大型耐震実験施設および大型降雨実験施設（写真10）を見学しました。特に大型降雨実験施設では、実際の強い雨を再現する様子を間近に観察することができ、貴重な体験となりました（写真11）。今後のさらなる発展を見据えて実施したアンケート結果の詳細は、秋季大会にて改めてご報告いたします。



写真 10: 大型降雨実験施設の様子



写真 11: 降雨実験の様子



写真 12 : 集合写真 (2 日目)

3. おわりに

本研究会の開催にあたり、会場や施設をご提供いただいた国立研究開発法人防災科学技術研究所に深く感謝いたします。また、ご講演を賜った常葉大学の河本尋子教授、東京大学の廣井悠教授に厚く御礼申し上げます。さらに、地域安全学会には助成と広報活動のご協力をいただきました。最後に、研究発表や交流に積極的に参加し、本会を盛り上げてくださった参加者の皆さまに心より感謝いたします。

地域安全学夏の学校 2025 企画・運営

折橋祐希（国立研究開発法人防災科学技術研究所）、川見文紀（同志社大学研究開発推進機構及び社会学部）、松川杏寧（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）、杉安和也（岩手県立大学総合政策学部）、河本尋子（常葉大学社会環境学部）、畠山久（東京科学大学教育本部）、郷右近英臣（北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科）、落合努（神奈川大学建築学部）、佐藤翔輔（東北大学災害科学国際研究所）、寅屋敷哲也（早稲田大学データ科学センター）

〇. 寄稿

避難訓練をアップデートしよう！

日本大学危機管理学部 教授
秦 康範

1. はじめに

保育・教育施設で実施されている地震を想定した避難訓練は、津波避難を除くと30年以上にわたってほとんど変わっていない。多くの現場で指導されている内容は、災害時にかえって危険性を高めかねず、このままでは教えられた指導を守って多数の子どもが命が失われるのではないかと本気で危惧している。本稿では、全国の保育・教育施設における地震を想定した避難訓練において指導されている、「ダンゴムシのポーズ」や「おはしも（おかしも）」といった、地震時に身を守る行動として特定の行動を徹底することは、かえって危険であることを指摘し、保育・教育施設の避難訓練を本気でアップデートする必要性について述べる。

2. 災害の実態に合わない訓練は人命に関わる

東日本大震災は様々な教訓を残したが、私がもっとも強く印象に残っているのは、鶴住居地区防災センターの教訓である。同地区において200名を超える住民が津波の犠牲になった。東日本大震災の直前、3月3日に鶴住居地区防災センターを避難場所とした津波の避難訓練が実施された。同防災センターは本来の一次避難場所ではないにもかかわらず、ここを避難場所としたのは、お年寄りが多く参加率を高めるために近場で実施したいという町内会長からの要望を、市が聞き入れて実施された「訓練のための訓練であった」¹⁾からにはほかならない。

市の検証報告書²⁾には、「例年行われる避難訓練について、住民の参加率は高いものではなかった。～中略～いつしか避難訓練の参加率を上げること自体が求められるようになっていた。」、「本来の避難場所ではない防災センターにおいて避難訓練を実施したことで、あたかも防災センターが避難場所であるかのような状況が作り出された」と記載されている。

「災害の実態に合わない訓練は人命に関わる」ということを、肝に銘じる必要がある。訓練だからこそ本気で取り組まなければならない。

3. 避難訓練に着目する理由

避難訓練は、幼児期から繰り返し経験する体験型の防災教育であり、日本人の多くが避難訓練を通して災害のイメージを形成している。意識的か無意識かを問わず、この初期の経験が、いざという時の行動に大きな影響を与える。つまり、避難訓練をアップデートすることは、国民全体の防災意識を底上げし、より効果的な防災教育へとつながるということを意味する。そして、災害の実態に即した訓練を行うことで、より安全な避難を実現できると考える。

保育・教育施設の現場は大変忙しく、新しい取り組みを行うことが容易ではない。しかし、避難訓練はどこの施設でも行われている。少なくとも年に2～3回程度は必ず行われているし、保育園では毎月訓練することが義務づけられている。全国の教育・保育施設の避難訓練を、実践的で効果的な内容にアップデートすることができれば、大きな被害軽減につながると確信している。

4. 変わらない避難訓練

一般的に行われている地震を想定した避難訓練は、おおよそ以下のようなものであろう。授業時間中に、教頭先生による「ただいま地震が発生しました」との校内放送に始まり、机の下に隠れて、その後「地震が収まりました。ただちに校庭に避難しなさい」との放送を受けて、廊下に整列して、校庭に集合する。

筆者が子どもの頃に指導された内容と何ら変わっていない。しかも、全国でほぼ同様の内容が指導されている。こうした指導は、地震時に身を守るという目的に対して妥当なのであろうか。まず、抜き打ち避難訓練の映像³⁾をご覧ください。これは、甲府市内の小学校で、2017年3月に実施された抜き打ち避難訓練の様子（図1）である。休み時間中に突然鳴り響く緊急地震速報のアラーム音、数人



休み時間中に緊急地震速報の警告音



校舎に向かって走り出す



校庭に残った数名の児童

図1 緊急地震速報を用いた休み時間に実施した抜き打ち避難訓練の様子²⁾

が校舎に向かって走り出すと、校庭に居た大部分（校庭に居る児童100人のうち90人ほど）が同調した。何も倒れるものがない安全な校庭にいたにもかかわらず、子ども達は自分の教室の自分の机の下に向かったのである。

「地震のときは机の下にもぐりなさい」という指導を徹底した結果である。何のために机の下にもぐるのか、その目的や意味を子ども達は理解していなかったのである。この学校では、初めての抜き打ち避難訓練であり、これまで事前に日時が知らされ授業中に行われる避難訓練しか行われていなかった。何の失敗も起きない予定調和的な避難訓練では、時間、場所、状況に応じて、適切に身を守るための応用力が養われていなかったのである。

筆者は、抜き打ちの避難訓練にこだわるっている。それは、今の科学技術では、何月何日何時何分に地震が発生するということを事前に予測することができないからである。当たり前のことであるが、地震はどんな場合でも、抜き打ちで起きるということを再確認したい。

5. 「ダンゴムシのポーズ」と「おはしも（おかしも）」

保育園・幼稚園から小中高校まで、地震の避難訓練において、身を守るポーズとして「ダンゴムシのポーズ」、避難の約束事として「おはしも（おかしも）」が指導されている。この当たり前に指導されているダンゴムシのポーズとおはしも（おかしも）の有効性について考察する。

(1) ダンゴムシのポーズ

ダンゴムシのポーズとは、地震時に丸まって頭部を保護することを意図したポーズのことである（図2）。全国の保育・教育施設等を対象に2000件以上に及ぶ指導実績を有しているNPO法人減災教育普及協会理事長の江夏猛史氏によれば、保育施設ではほぼ例外なく「ダンゴムシのポーズ」が指導されている。

明確な時期は不明であるが、2000年代中旬頃には一部の施設で導入されていたようである。なお、ダンゴムシのポーズが近年急速に広がっている背景として、絵本をはじめ様々な防災教育の教材^たたとえば、³⁴⁾に取り上げられていることや、慶応大学大木聖子氏³⁵⁾の取組の影響が大きいと推察される。筆者ら⁷⁾は、6都県の教育委員会が作成した資料においてダンゴムシのポーズが紹介されていることを確認している。

(2) おはしも（おかしも）

「おはしも（おかしも）」は、押さない、走らない（駆けない）、しゃべらない、戻らない、の頭



図2 ダンゴムシのポーズの指導例



図3 おはしも（おかしも）の指導例

出典：東京都教育委員会

文字をとって避難の約束事「おはしも（おかしも）」として、全国の保育・教育施設で広く指導されている。阪神・淡路震災以降、消防庁による教育安全指導のガイドラインに紹介されたことにより、急速に全国に普及、主に低学年の児童や園児のための避難訓練で活用されるようになった⁸⁾。当初は「おはし（おかし）」だったが、後に津波避難の「も」（戻らない）が追加された。また、「ち」（ちかづかない）を追加した「おかしもち（おかしもち）」や、静岡県では「あおい」（あわてない、おさない、いわない）等が存在する。

筆者ら⁷⁾は、35都道府県の教育委員会が作成した資料において「おはしも（おかしも）」が紹介されていることを確認している。

(3) 「ダンゴムシのポーズ」や「おはしも」は地震時の身を守る行動として有効か？

現状では、保育士から学校教員まで、何の疑いもなく当然のこととしてこれらを指導している実態がある。また、これらの指導を受けて育った大学生や社会人も同様であろう。しかし重要な事は、「ダンゴムシのポーズ」や「おはしも」が、地震時の身を守る行動として有効かどうかである。

筆者は、「ダンゴムシのポーズ」や「おはしも」といった特定の場面を想定した特定の行動を促すポーズや標語に対して、非常に否定的な立場である。その理由は大きく2点ある。1つ目は、応用が効かないことである。特定の行動を徹底するため、子ども自身が危険を予測し、判断する機会が全くない。結果として思考停止を招く。2つ目は、身を守る行動として有効であるというエビデンスが、存在しない事である。ケースバイケースとはいえ、むしろ危険な行動となりかねないと考えている。以下、具体的に見ていきたい。

ダンゴムシのポーズは、地震時に低い姿勢になることの重要性という意味では、ポーズの意図は理解できる。しかし、いろいろな低い姿勢の中で、周囲の状況を注意できないダンゴムシのポーズが良いとする根拠は何も無い。諏訪⁹⁾が指摘するように、「運を天に任せた姿勢」と言える。身を守るポーズとして特に問題なのは、①頭を下向きに床に向けているため周囲の状況を注意することができないこと、②重要な身体部位である脊髄を保護する背骨がむき出しになっていること、が挙げられる。

大木⁶⁾は、ダンゴムシのポーズの紹介の注意書きとして、「耐震性のある建物内にいること、および、背の高い棚や重いものが上から落ちてこない環境にあることを前提としています。」と記載している。まず、物が落ちてこない環境であれば、そもそもダンゴムシのポーズになる必要すらないのではなかろうか。また、大地震においては、耐震化された建物であっても天井や照明器具の落下、ガラスの破損や外壁の脱落等、非構造部材の被害⁸⁾は過去に何度も起きている（図4、5）。耐震化というのは倒壊しないことを目的としており、非構造部材の被害は基本的に防ぐことは困難である。



屋内運動場の天井材の脱落



音楽室の天井材の脱落

図4 学校施設の天井落下被害¹¹⁾



廊下の間仕切り壁の転倒



教室間の間仕切り壁の転倒

図5 2016年熊本地震における学校施設の教室の被害¹³⁾

このように考えると、ダンゴムシのポーズが危険となる状況は想定される一方、身を守る上で有効な場面は、基本的に無いと言ってよいだろう。

「おはしも」の元である「おはし」は、映画館や地下街など不特定多数が集まる閉空間での火災を想定した避難の標語である。煙が充満する中、多数の人が出口に殺到すると将棋倒し等、大変危険であるからである。こうした場面では「おはし」は有効であるし、管理者の指示に従うことも重要であろう。しかし、強調したいのは学校での地震時の避難を想定した標語ではないということである。

学校内には教員と子どもしかいないし、窓や廊下等があり空間的にも開放的なつくりとなっている。映画館や地下街とはまったく状況が異なる。にもかかわらず、なぜ学校をはじめ保育・教育施設で「おはしも」が普及しているのか。これは、ひとえに「指導する側が子どもを管理する上で都合が良い」からと考えるのが妥当であろう。

東日本大震災において、岩手県釜石市内の児童・生徒の多くが無事であった事例は「釜石の出来事」として有名である。ここで、「おはしも」と同市の防災教育を指導した片田¹⁰⁾が提唱する津波避難の三原則を比較(図6)してみよう。

「おはしも」は、ダメな行動の頭文字が標語になっている。一方、津波避難の三原則は、どうすべきかが標語になっている。両者はまったく似て非なるものである。「おはしも」をいくら徹底したとしても、子ども達はどうすべきなのかを自分で判断することはできるようにならない¹¹⁾。「おはしも」の本質は、指示に従えということであって、文部科学省が重視している「危険を予測・回避する能力の育成」に何ら寄与しないことは明白であろう。

ある教員からは「おはしも」は二次避難の標語であるから問題ないということを言われたこともある。しかし、背景や理由を含めて子ども達にしっかり説明しているかということと大いに疑問である。大学生を対象とした授業で長年聞き取りを行っているが、ほとんどの大学生は地震時に守るべき避難の約束事として理解している実態がある。

ここで1つ例を挙げて、「おはしも」が有効かどうか考えてみたい。想定されている南海トラフ地震が発生すると、太平洋沿岸部では最短で5分程度で津波が来襲する。沿岸部に居た場合、「おはしも」を徹底したらどうなるか。確実に命を失うはずだ。大声で地震が起きたことを周囲に知らせないといけないし、少しでも標高の高い安全なところを目指して、全力で走って逃げないと助かる命も助からないはずだ。「津波のときは別である」という声も聞こえてきそうであるが、前述した東日本大震災における鶴住居地区防災センターや、学校の校庭や体育館に避難して多数の住民が犠牲になった事実を踏まえると、そんなことは到底言えないと考えている。人はいざという時には普段やっていることしかできないのである。

6. なぜ避難訓練が変わらないのか？ ポーズや標語の指導が広がる理由

本章では、なぜ避難訓練が何十年にもわたって変わらないのか。ダンゴムシのポーズやおはしもといったポーズや標語を徹底する指導がひろがっているのかその理由について考察する。

(1) 保育・学校施設で地震の揺れによる被害が起きていない

1つ目の理由は、東日本大震災における津波被害を除けば、「近年、保育・教育施設において大地震による子どもの犠牲が起きていない」ということである。近年発生した被害地震について見てみよう。気象庁の資料を基に、「M6.7以上」かつ「最大震度6弱以上」かつ「死者1人以上」の条件から、18の被害地震を抽出した。注目すべき点は、平日の日中に起きた被害地震は、2011年東北地方太平洋沖地震の1地震のみということである。東北地方太平洋沖地震の人的被害は主に津波によるものであり、保



おはしも：ダメな行動が標語

津波避難の三原則

- 1 想定にとらわれるな
- 2 最善をつくせ
- 3 率先避難者たれ

津波避難の三原則：どうすべきかが標語

図6 「おはしも」と津波避難の三原則¹⁰⁾の比較

1995年1月17日(火)5時46分	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) M7.3、最大震度7、死者6,434
2001年3月24日(土)15時28分	芸予地震 M6.7、最大震度6弱、死者2
2003年9月26日(金)4時50分	十勝沖地震 M8.0、最大震度6弱、死者1
2004年10月23日(土)17時56分	新潟県中越地震 M6.8、最大震度7、死者68
2005年3月20日(日)10時53分	福岡県西方沖地震 M7.0、最大震度6弱、死者1
2007年7月16日(月・祝)10時13分	新潟県中越沖地震 M6.8、最大震度6強、死者15
2007年3月25日(日)9時41分	能登半島地震 M6.9、最大震度6強、死者1
2008年6月14日(土)8時43分	岩手・宮城内陸地震 M7.2、最大震度6強、死者17
2008年7月24日(木)0時26分	岩手県沿岸北部 6.8、最大震度6弱、死者1
2011年3月11日(金)14時46分	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災) M9.0、最大震度7、死者19,729
2011年3月12日(土)3時59分	長野県・新潟県境付近 M6.7、最大震度6強、死者3
2011年4月7日(木)23時32分	宮城県沖 M7.2、最大震度6強、死者4
2011年4月11日(月)17時16分	福島県浜通り M7.0、最大震度6弱、死者4
2016年4月16日(土)1時25分	熊本地震 M7.3、最大震度7、死者273
2018年9月6日(木)3時7分	北海道胆振東部地震 M6.7、最大震度7、死者43
2021年2月13日(土)23時7分	福島県沖 M7.3、最大震度6強、死者1
2022年3月16日(水)23時36分	福島県沖 M7.4、最大震度6強、死者4
2024年1月1日(月)16時10分	令和6年能登半島地震 M7.6、最大震度7、死者489 ※2024.12.24(消防庁)

図7 1995年兵庫県南部地震以降に発生した被害地震(気象庁資料を基に筆者作成)
(M6.7以上 and 最大震度6弱以上 and 死者1人以上)

育・教育施設において地震の揺れに起因して子どもや教員が犠牲になった例は報告されていない。つまり、大川小学校をはじめとして津波による被害が注目された一方、地震の揺れによる被害は大きく取り上げられなかったのである。しかし、千代田区九段下の九段会館では、ホールの天井が崩落し2名が犠牲となったことをはじめ、非構造部材の被害は小さくなくない。保育・教育施設において子どもの犠牲がでなかったのは、偶然に依るところが少なくない。実際、文部科学省¹¹⁾は2015年に学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックを発行し、全国の学校に対策の必要性を周知している。2004年新潟中越地震¹²⁾、2016年熊本地震¹³⁾、2024年能登半島地震¹⁴⁾においても、学校施設における非構造部材の被害は発生しており、子どもや教員が学校に滞在している時間帯に発生していれば、負傷以上の被害が出ていたことは想像に難くない。単に学校に不在だったため被害が顕在化しなかったと考えるのが妥当であろう。

なお、平日の日中に地震が起きる確率は、どの程度であるかご存じだろうか。1日8時間学校に滞在していると仮定する。土日祝日、夏冬春休みを除けば、学校にいるのはおおよそ2割程度となる。本来であればもっと平日の日中に被害地震が起きてても何らおかしくないのである。

(2) 教員・保育士養成段階で防災教育を学ぶ機会がない

教員・保育士の養成段階において防災教育が課程に含まれていないことである。西浦ら¹⁵⁾は保育者をめざす学生向けの防災教育プログラムに関する研究は見当たらないと指摘しており、末藤¹⁶⁾や澤・小野¹⁷⁾も実質的な防災教育に係る学修が不十分であり、教員養成課程における学校安全の必修化の必要性を訴えている。

防災教育について適切な学修を経ていない保育士や教員は、一方で、現場で子ども達に防災教育を行い、避難訓練を指導しなければならない実情がある。そのため、保育士や教員自身が習ってきた事を、子ども達にも指導することになる。

以上2点が、何十年にわたって保育・教育施設における地震の避難訓練が変わらない理由であると考えられる。

7. 筆者と学校の防災教育との関わり

本章では、筆者が学校の防災教育や避難訓練の指導に関わるようになった経緯について述べる。2011年東日本大震災以降、山梨県内の防災教育に関わるようになった。2012年度から文部科学省の実践的防災教育推進事業が開始し、モデル学校のアドバイザーとして防災教育や避難訓練の指導を務めることとなり、この取組は2018年まで継続し、27学校(小学校13、中学校12、高校2)に及んだ。本事業では山梨県教育委員会の指導主事や現場の教員と内容について議論を行い、試行錯誤をしながら事業を協働で進めていった。こうした経験は、学校教育現場の実情を理解する上で大変貴重な経験となった。

避難訓練を視察して一番驚いたことは、避難訓練が私が子どもの頃の内容とほぼ同じだったことで

ある。また、校庭参集後に校長先生による児童・生徒にする講評は、「参集時間」と「私語の注意」が主であった。「おはしも」により、「走らない」ことを徹底しながら、「前は5分15秒かかりましたが、今回は4分・・・」のように参集時間の早さを問題にする点がそもそも理解できなかった。また、大騒ぎしているわけでもないのに「私語」を強く注意していたことも気になった。つまり、防災訓練の善し悪しを、参集時間や私語の有無で評価することは、「身の安全を守る」という観点から妥当性があるとは思えないからである。訓練のやり方そのものを見直さないといけないと強く認識した。

同時に学校現場に新しい取組を展開し、継続することの困難さにも直面した。モデル事業の学校は一生懸命に取り組むが、校長や教頭、担当の主任が代わると、これまで通りの内容に戻るのを何度も見聞きしたからである。さらに、モデル事業の取組を近隣を含めた市町村内の他校に展開することはほぼ実現できなかった。成果はプロジェクトの事業報告書としてとりまとめられるとともに、筆者自身も成果をまとめて発表した¹⁸⁾¹⁹⁾。しかしながら、忙しい学校現場を変えるためには報告書や論文をまとめるだけでは効果がないことを身を以て経験したのである。

一方、二人三脚で取り組んだ県教育委員会の指導主事は、2年ほどで担当者は代わった。県教育委員会は、防災教育のマニュアルやガイドラインは作成するものの、実際に現場に落とし込むのは市町村教育委員会の役割となっているため、モデル事業はモデル学校での単年度の取組に終始し、モデル学校においてもほとんど定着することとはなく、他校に広がることもなかった。こうした状況を打開しようと、山梨防災教育研究会（2014年～2016年）を創設し、県教育委員会をはじめ関係機関の協力を得て、座長として山梨モデルを構築できないかと模索した。3年間の成果として、緊急地震速報を活用した 予告なし避難訓練ガイド²⁰⁾を制作・公開したが、目標としていた山梨モデルの構築には至らず、自らの無力感を痛感せざるを得なかった。2019年以降はアドバイザーの仕事の辞退し、学校の防災教育や避難訓練の指導とは一定の距離を置くこととしたのである。

8. 避難訓練アップデート

災害の本質の1つに、大きな災害ほど頻度が低く、経験を通して学習することが困難なことが挙げられる。地震も同様であり、地震の揺れがどういうものかを理解しないまま訓練を重ねても、どうしても形式的になるし、学修効果も期待できない。その意味で、災害の実態に合わせたツールが必要だとの認識を筆者は以前から持っていた。しかし、現場に広く展開できるような適当なツールは見当たらなかったのである。

2024年に転機は訪れた。私と同様に避難訓練に問題意識を持ったNPO法人減災教育普及協会理事長の江夏猛史氏との邂逅である。江夏氏は、全国の教育・保育施設を中心に多数の指導実績を有しており、その指導の考え方や内容は強く共感できるものであった。また、地震の揺れを体験するマット「YURETA（ユレタ）」を開発し、大変優れたツールであることを知った。私自身体験し、「これだ!」という実感を得た。YURETAは準備が容易であるし、何より子どもが揺れを体感できる点が素晴らしい。

さらに、スマートフォンやタブレットを用いて火災や浸水体験ができるAR/VRアプリ「Disaster Scope®」を開発している神奈川歯科大学教授板宮朋基氏に相談したところ、一般社団法人AR防災代表理事の板宮晶大氏とともに、避難訓練をアップデートする取組に協力がえられることとなった。筆者が所属する危機管理学部福田充学部長も全面的に後押ししてくれた。ここに、避難訓練をアップデートするための体制が整ったのである（図7）。

2025年度から、日本大学認定こども園の保育士、佐野日本大学高等学校の教員を対象とした研修を実施した。避難訓練法や指導方法の教育効果についてのエビデンスを継続的に蓄積し、指導者向けの指導マニュアル等もあわせて整備を行うことにより、全国に普及展開するための基盤づくりを進めていく所存である。

9. おわりに

2024年能登半島地震では、両親の実家に帰省していた男子中学生が家屋倒壊により犠牲となった²¹⁾。倒壊した家屋の中からこたつの下で発見された。「机の下にもぐる」という教えを守った結果と考えると本当に辛い。学校のような耐震化された建物においては、「机の下にもぐる」というのは身を守る行動として適切とは言えるだろう。しかし、老朽化した木造建物等、耐震性が不足している建物内においては、建物の外に出ることも含めて、適切な身を守る行動は異なるはずである。実際、家が倒壊する前に外へ脱出したことで助かった人もいる²²⁾。

「避難訓練をアップデートする！」事業を協働で推進

2025年1月14日に、日本大学危機管理学部、NPO法人減災教育普及協会、神奈川歯科大学歯学部総合歯学教育学講座、一般社団法人AR防災と連携協定を締結します。今後、「避難訓練をアップデートする！」事業を協働で推進してまいります。

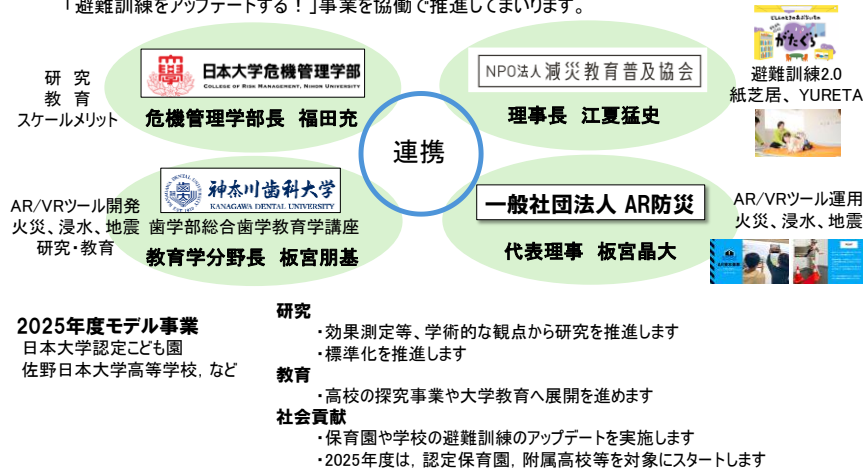


図7 「避難訓練をアップデートする事業」（2025年1月14日プレスリリース）

地震はいつどこで起きるか分からない。学校に居る時間帯に地震が起きるのはたかだか2割程度である。子ども自身が、いつどこで地震に遭遇したとしても、その場所で起こりえる危険を予測し、危険を回避する行動がとれるよう指導のあり方を見直すことが急務である。そのために、避難訓練のアップデートは不可欠なのである。

補注

- (1) 筆者は、避難訓練において、机の下から起き上がった後に、「おはしも」を大きな声で連呼しながら、揺れが収まった後にどうしたらよいかわからず、困っている低学年の児童を確認している。

参考文献

- 1) 釜石市：釜石市鶴住居地区防災センターにおける東日本大震災津波被災調査報告書，2014
- 2) Yasunori HADA：抜き打ち避難訓練（無予告）公開用，<https://www.youtube.com/watch?v=VV4T1vLDQy8>
- 3) ベネッセコーポレーション：じしんのときのおやくそく，2016
- 4) 国崎信江：「ぐらぐらゆれたら だんごむし（おやこでまなぼう！防災しかけ絵本），東京書籍，2018
- 5) 中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第11期）（2021）「学校安全部会（第2回）議事録」，https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/085/gijiroku/mext_00001.html
- 6) 大木聖子研究室：未就学児のための防災教育の手引き，https://www.bousai.go.jp/kaigirep/pdf/210302_sanko01.pdf
- 7) 秦康範，江夏猛史：地震時の身を守るための標語とポーズに関する一考察，地域安全学会梗概集，No.56，pp.327-328，2025
- 8) 秦康範：防災教育の最前線——「自ら考える」防災訓練の試み，α SYNODOS，Vol.144，2014
- 9) 諏訪清二：防災教育の内容を問う① ちょっと残念な防災教育，2020，
<https://moshimo-stock.jp/article/entry/2020/05/ques-edu-1/>
- 10) 片田敏孝：人が死なない防災，集英社新書，2012
- 11) 文部科学省：学校施設の新構造部材の耐震化ガイドブック，2015
- 12) 国立教育政策研究所 文教施設研究センター：学校施設における新構造部材の対策事例集，2007
- 13) 国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所：平成28年（2016年）熊本地震による建築物等被害第十四次調査報告（速報）（自治体体育館等の特定天井を中心とした新構造部材の被害調査），2016
- 14) 国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所：2024（令和6）年能登半島地震による石川県能登地方における鉄骨造建築物及び建築物の新構造部材の被害調査報告（速報），2024
- 15) 西浦和樹，伊藤哲章，守渉，兪幀蘭：東日本大震災に学ぶ防災教育プログラムの開発と評価に関する研究—保育者養成カリキュラムにおける保育内容（健康）、保育内容（環境）、教育相談、教育心理学の視点から—，宮城学院女子大学発達科学研究，22，37-46，2022
- 16) 末藤美津子：学校安全への対応—教職課程における取り組みの課題と可能性—，東洋学園大学紀要，26(1)，41-53，2017
- 17) 澤利夫，小野修平：教員養成課程における学校安全に関する一考察，明星教育センター研究紀要，9，1-14，2019
- 18) 秦康範，酒井厚，一瀬英史，石田浩一：児童生徒に対する実践的防災訓練の効果測定—緊急地震速報を活用した抜き打ち型訓練による検討—，地域安全学会論文集，No.26，45-52，2015
- 19) 秦康範：第12章 学校における実践的な防災訓練—山梨県における取組—，山梨と災害，山梨日日新聞社，151-162，

2016

- 20) 山梨大学地域防災・マネジメント研究センター，山梨防災教育研究会：緊急地震速報を活用した予告なし避難訓練ガイド，2017，<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/todoufukuen/data/19yamanashi/19-01.pdf>
- 21) NHK NEWS WEB：最後まで頑張った息子が本当に誇り【被災地の声 27 日】，<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10014336881000>
- 22) あんどう りす：「地震発生から自宅倒壊まで 3 秒」そのとき何が 「絶対」はない、だから考え続けるしかない，東洋経済オンライン，<https://toyokeizai.net/articles/-/732305>



地域安全学会ニューズレター
第 133 号 2025 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<https://iss.jp.net/>) をご覧ください。